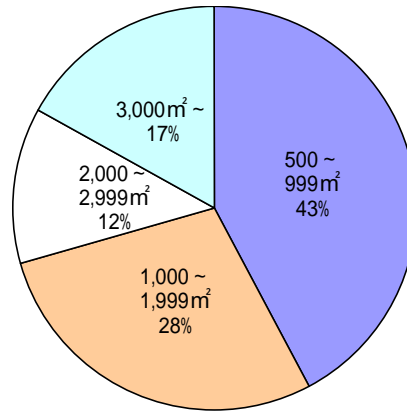
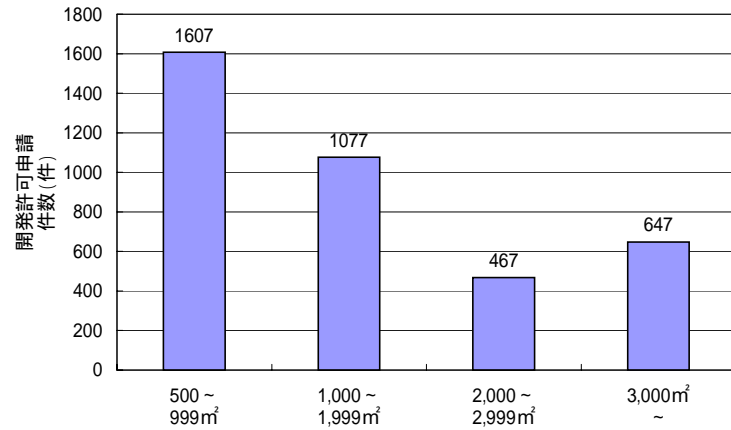


形質変更される土地の調査契機に係る資料

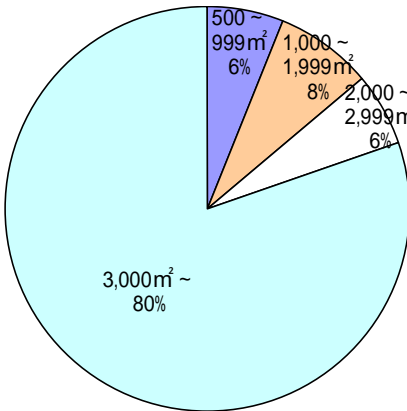
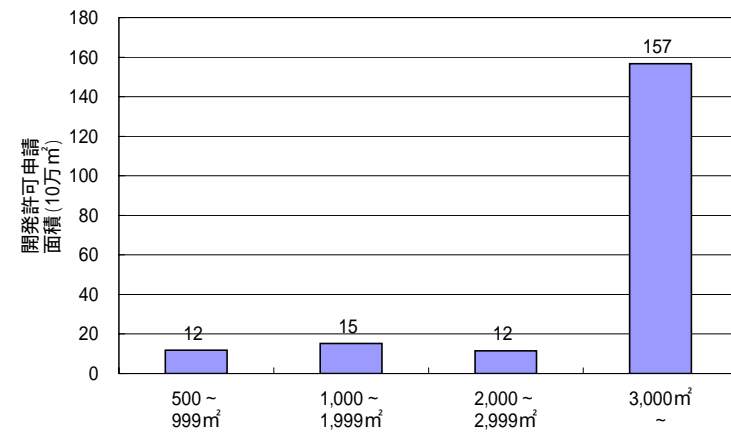
1. 面積要件に係る検討 (注)政令市を含む

(1) 面積別・開発許可申請のあった件数(平成19～20年度)



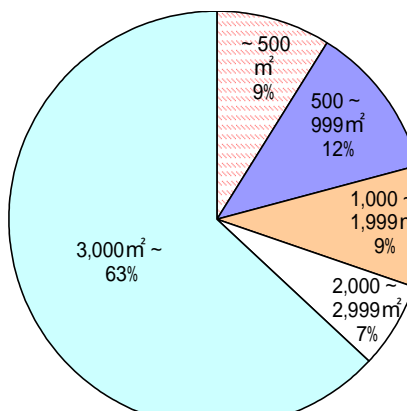
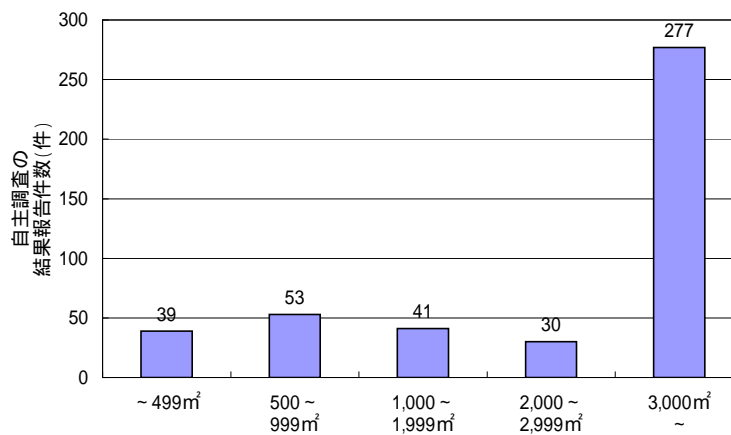
面積別の件数割合

(2) 面積別・開発許可申請のあった面積(平成19～20年度)



面積別の総面積割合

(3) 面積別・自主調査の結果報告件数(法施行～平成21年3月31日)



面積別の件数割合

2. 特定の業種に係る検討

(1) 大阪府域における特定有害物質の取扱がある業種別工場・事業場数
(平成19年度PRTR法による届出より)

全事業場数 1,284
全業種数 34

業種	事業場数 (割合)	揮発性有機化合物 (第1種特定有害物質)	重金属等 (第2種特定有害物質)	農業等 (第3種特定有害物質)
その他の小売業(燃料小売業)	738 (57.5%)			
金属製品製造業	112 (8.7%)			
化学工業	103 (8.0%)			
廃棄物処理業 1	60 (4.7%)			
水道業(下水道業) 2	41 (3.2%)			
非鉄金属製造業	34 (2.6%)			
一般機械器具製造業	26 (2.0%)			
鉄鋼業	22 (1.7%)			
電気機械器具製造業	15 (1.2%)			
プラスチック製品製造業	16 (1.2%)			
窯業・土石製品製造業	15 (1.2%)			

- 1 一般廃棄物処理施設または産業廃棄物処理施設が設置されている事業所(ごみ処分業または産業廃棄物処分業を営む事業者が有するものに限定)については全項目の届出が必要
- 2 下水道終末処理施設が設置されている事業所については全項目の届出が必要。

(2) 大阪府域における有害物質使用特定施設を設置している業種別工場・事業場数
(平成20年度水質汚濁防止法、下水道法による届出より)

全事業場数 789
全業種数 39

業種	事業場数 (割合)	揮発性有機化合物 (第1種特定有害物質)	重金属等 (第2種特定有害物質)	農業等 (第3種特定有害物質)
金属製品製造業	295 (37.4%)			
洗濯・理容・美容・浴場業	137 (17.4%)			
化学工業	46 (5.8%)			
鉄鋼業	20 (2.5%)			
一般機械器具製造業	30 (3.8%)			
その他の事業サービス業	18 (2.3%)			
印刷・同関連業	10 (1.3%)			
学校教育	20 (2.5%)			
窯業・土石製品製造業	17 (2.2%)			
電気機械器具製造業	21 (2.7%)			
輸送用機械器具製造業	12 (1.5%)			
学術・開発研究機関	46 (5.8%)			
その他の製造業	12 (1.5%)			
非鉄金属製造業	15 (1.9%)			
医療業	13 (1.6%)			